

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社メディアグローバルリンクス
【英訳名】	MEDIA GLOBAL LINKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 孝次
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長谷川 涉
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長谷川 涉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,692,906	3,073,678	5,649,629
経常利益又は経常損失 () (千円)	50,270	540,196	257,602
親会社株主に帰属する四半期 純損失 () 又は親会社株主 に帰属する当期純利益 (千円)	126,694	589,854	114,346
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,692	569,580	42,212
純資産額 (千円)	3,406,471	3,033,789	3,589,364
総資産額 (千円)	4,838,286	4,490,293	5,384,768
1株当たり四半期純損失金 額 () 又は1株当たり当 期純利益金額 (円)	23.02	106.16	20.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	20.28
自己資本比率 (%)	68.7	66.3	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	623,897	576,418	388,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,310	23,135	195,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,589	116,129	154,152
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,500,044	1,935,672	2,652,342

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	20.26	48.22

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第23期第3四半期連結累計期間及び第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

- 4 当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（平成28年12月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ゆるやかな回復基調ではあるものの、企業収益の改善傾向に足踏みがみられ、また個人消費の回復は鈍く、依然として厳しい状況にあります。また、世界経済は、英国のEU離脱問題や米国の新政権への警戒感などから、不透明な状況で推移しています。

このような状況の下、当社グループは、MD8000シリーズを軸として、海外を中心に事業展開を進めました。北米市場における販売は堅調に推移している一方で、オーストラリア市場は、需要一巡による影響を受け、前年実績を大幅に下回りました。国内市場は、前年よりも売上が増加しましたが、アジア市場、欧州市場は、新製品の開発遅延により、新規開拓が進みませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,073百万円（前年同期比16.8%減）となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が2,397百万円（同20.1%減）、その他が676百万円（同2.3%減）となりました。また、海外売上比率は71.5%となりました。

利益面においては、売上高総利益率は58.5%となり、売上総利益は1,797百万円（同20.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は、経費削減に努めたことより2,246百万円（同1.8%減）となりました。その結果、営業損失は449百万円（前年同期は営業損失32百万円）、経常損失は540百万円（前年同期は経常損失50百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は589百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失126百万円）をそれぞれ計上致しました。

なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ716百万円減少し、1,935百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、576百万円（前年同期は623百万円の減少）となりました。その主な要因は、売上債権の減少436百万円、たな卸資産の増加294百万円、仕入債務の減少111百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、23百万円（前年同期は136百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出34百万円、投資有価証券の売却による収入25百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、116百万円（前年同期は95百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出97百万円、社債の償還による支出17百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、891百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

発行済株式

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,615,500	5,615,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。 (注)1、(注)2
計	5,615,500	5,615,500		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		5,615,500		1,664,263		2,159,983

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,615,100	56,151	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,615,500	-	-
総株主の議決権	-	56,151	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している当社株式43,000株を含めて表示しております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が当社株式43,000株を保有しています。当該株式につきましては、四半期連結財務諸表においては会計処理基準に基づき自己株式として計上しておりますが、前記「発行済株式」においては、会社法に規定する自己株式に該当せず議決権も留保されているため、「完全議決権株式(その他)」に含めており、「議決権制限株式(自己株式等)」または「完全議決権株式(自己株式等)」には含めていません。従いまして、該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第4条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757,443	2,042,993
受取手形及び売掛金	1,184,733	745,817
商品及び製品	379,242	634,282
仕掛品	37,154	56,316
原材料及び貯蔵品	185,879	199,051
繰延税金資産	41,046	38,140
その他	191,034	202,429
流動資産合計	4,776,534	3,919,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,076	32,237
機械装置及び運搬具(純額)	62	51
工具、器具及び備品(純額)	181,334	180,218
リース資産(純額)	2,770	15,028
有形固定資産合計	215,244	227,535
無形固定資産		
ソフトウェア	61,861	138,509
その他	95,246	554
無形固定資産合計	157,107	139,063
投資その他の資産		
投資有価証券	198,505	169,950
その他	37,376	34,713
投資その他の資産合計	235,881	204,663
固定資産合計	608,234	571,262
資産合計	5,384,768	4,490,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,692	271,912
短期借入金	450,000	450,000
1年内償還予定の社債	35,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	140,760	135,360
未払法人税等	9,213	5,614
その他	291,977	214,037
流動負債合計	1,331,644	1,116,925
固定負債		
社債	22,500	-
長期借入金	328,470	236,630
リース債務	1,710	12,350
株式給付引当金	22,253	20,037
長期末払金	59,690	41,760
その他	29,136	28,801
固定負債合計	463,759	339,579
負債合計	1,795,404	1,456,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,645,400	1,664,263
資本剰余金	2,141,120	2,159,983
利益剰余金	280,222	870,077
自己株式	48,421	46,445
株主資本合計	3,457,876	2,907,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,312	-
為替換算調整勘定	51,088	69,050
その他の包括利益累計額合計	48,776	69,050
新株予約権	82,711	57,013
純資産合計	3,589,364	3,033,789
負債純資産合計	5,384,768	4,490,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,692,906	3,073,678
売上原価	1,437,197	1,276,572
売上総利益	2,255,708	1,797,105
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180,635	134,537
給料及び手当	481,356	593,969
研究開発費	932,469	891,331
その他	693,587	626,593
販売費及び一般管理費合計	2,288,049	2,246,433
営業損失()	32,341	449,327
営業外収益		
受取利息	1,725	3,648
受取配当金	349	2,053
貸倒引当金戻入額	2,150	-
その他	1,017	203
営業外収益合計	5,243	5,904
営業外費用		
支払利息	5,050	4,723
社債利息	507	224
為替差損	16,377	90,092
その他	1,237	1,733
営業外費用合計	23,173	96,773
経常損失()	50,270	540,196
特別利益		
固定資産売却益	174	199
特別利益合計	174	199
特別損失		
固定資産除却損	30	104
投資有価証券売却損	-	5,331
特別損失合計	30	5,436
税金等調整前四半期純損失()	50,127	545,433
法人税、住民税及び事業税	62,279	41,287
法人税等調整額	14,287	3,133
法人税等合計	76,566	44,420
四半期純損失()	126,694	589,854
親会社株主に帰属する四半期純損失()	126,694	589,854

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失()	126,694	589,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	2,312
為替換算調整勘定	13,280	17,962
その他の包括利益合計	12,998	20,274
四半期包括利益	139,692	569,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,692	569,580
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	50,127	545,433
減価償却費	78,412	81,387
株式報酬費用	34,440	11,970
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,150	-
株式給付引当金の増減額(は減少)	904	2,215
受取利息及び受取配当金	2,074	5,701
支払利息	5,050	4,723
社債利息	507	224
為替差損益(は益)	8,023	17,741
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,331
固定資産除却損	30	104
固定資産売却損益(は益)	174	199
売上債権の増減額(は増加)	359,454	436,709
たな卸資産の増減額(は増加)	13,515	294,672
仕入債務の増減額(は減少)	263,680	111,561
前受金の増減額(は減少)	48,799	22,639
その他	2,305	105,732
小計	508,140	565,444
利息及び配当金の受取額	2,170	6,674
利息の支払額	5,016	4,521
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	112,911	13,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,897	576,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,233	10
有形固定資産の取得による支出	52,501	34,689
有形固定資産の売却による収入	3,357	5,985
無形固定資産の取得による支出	63,498	17,210
投資有価証券の売却による収入	-	25,535
その他	8,435	2,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,310	23,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	74,240	97,240
社債の償還による支出	17,500	17,500
株式の発行による収入	8,764	58
リース債務の返済による支出	12,613	1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,589	116,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,610	986
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	858,406	716,669
現金及び現金同等物の期首残高	2,358,451	2,652,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,500,044	1,935,672

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、たな卸資産のうち、商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品に係る評価方法は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、製品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、商品及び原材料については個別法又は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹業務システムの導入を契機に、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関する在庫受払記録が入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末における商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたって、製品については個別法、商品及び原材料については個別法又は移動平均法を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

従来、当社では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法、在外連結子会社では定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社について定額法に変更しております。併せて、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

当社グループでは、グローバル事業展開を推進する事による主力製品の変化に伴って保有する主要な固定資産（検証用機器）の内容が変化してまいりました。これを契機として当社では減価償却方法を見直すことにいたしました。その結果、従来の主力製品に対応する検証用機器は取得当初に多く使用され、その後は使用頻度が低下する傾向であるのに対し、現状の主力製品に対応する検証用機器は新しい機能のシステムテストや顧客の要望等に応えるために保有するものであり、取得後の期間に関わらず安定的に使用されることが判明しました。このため、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが当社グループの実態をより適正に表わすものと判断いたしました。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	450,000	450,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	1,753,563千円	2,042,993千円
計	1,753,563	2,042,993
預入期間が3か月超の定期預金	247,518	101,320
J-ESOP信託別段預金	6,000	6,000
現金及び現金同等物	1,500,044	1,935,672

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社グループは、映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	23円02銭	106円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	126,694	589,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	126,694	589,854
普通株式の期中平均株式数(株)	5,502,553	5,556,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

- 2 当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純損失金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております（前第3四半期連結累計期間45,386株、当第3四半期連結累計期間43,261株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社メディアグローバルリンクス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 康 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。